

平成 28 年度

日野市行政評価結果

日野市

目 次

1. 行政評価について	1
2. 行政評価結果（総括表）	3
3. 本部評価対象事務事業に関する総評	3
4. 本部評価結果	4
5. （参考資料）所管部署評価・市民評価結果	9

1. 行政評価について

市が行う事務事業について、実際に事業を実施する所管部署による評価や、評価の透明性を確保し市民目線で検証を行う市民評価を踏まえ、行財政改革推進本部において検証を行います。

これら三者による評価を通じ、事務事業の課題を明らかにして、事業の見直し、また必要に応じて事業の休・廃止を検討し、改善に繋げていくシステムが行政評価です。

(1) 行政評価の目的

税金をはじめ、限りある財源を有効活用し、その中で最大の市民満足度を得るため、事務事業等の目標・手法・成果等を検証することで、必要性の薄れたものは休止・廃止を検討し、必要性が高くても有効性や効率性の低いものは、抜本的な見直しを行って改善を図るなど、限られた財源や人員を充てるべき事業の選択と集中を図ることを目的としています。

(2) 評価の方法

- ・事業実施主体による所管部署評価、公募市民等による市民評価を実施した上で、これらを踏まえ、行財政改革推進本部による本部評価を実施し、市としての最終的な評価結果を導き出します。
- ・市が行う事務事業について、時代に適応したサービスで適切なコスト、手法・方法等により提供されているかを、「必要性」「有効性」及び「効率性」の視点で評価し、総合評価（今後の方向性）を判定するとともに、評価意見を記します。
- ・評価は事後評価で行いますので、対象は前年度実施した事務事業になります。

<所管部署評価>

次年度の予算積算にあたり、「事務事業の検証」「ゼロベースでの再構築」を行うために、事業実施主体である所管部署が実施する評価です。原則として全ての事務事業について実施します。

<市民評価>

市が選定した評価対象事務事業について、公募による市民等で組織された市民評価委員会により実施する評価です。市民評価委員会は、対象課へのヒアリングや対象事業や施設の視察等を行い、評価結果を市長に提出します。

<本部評価>

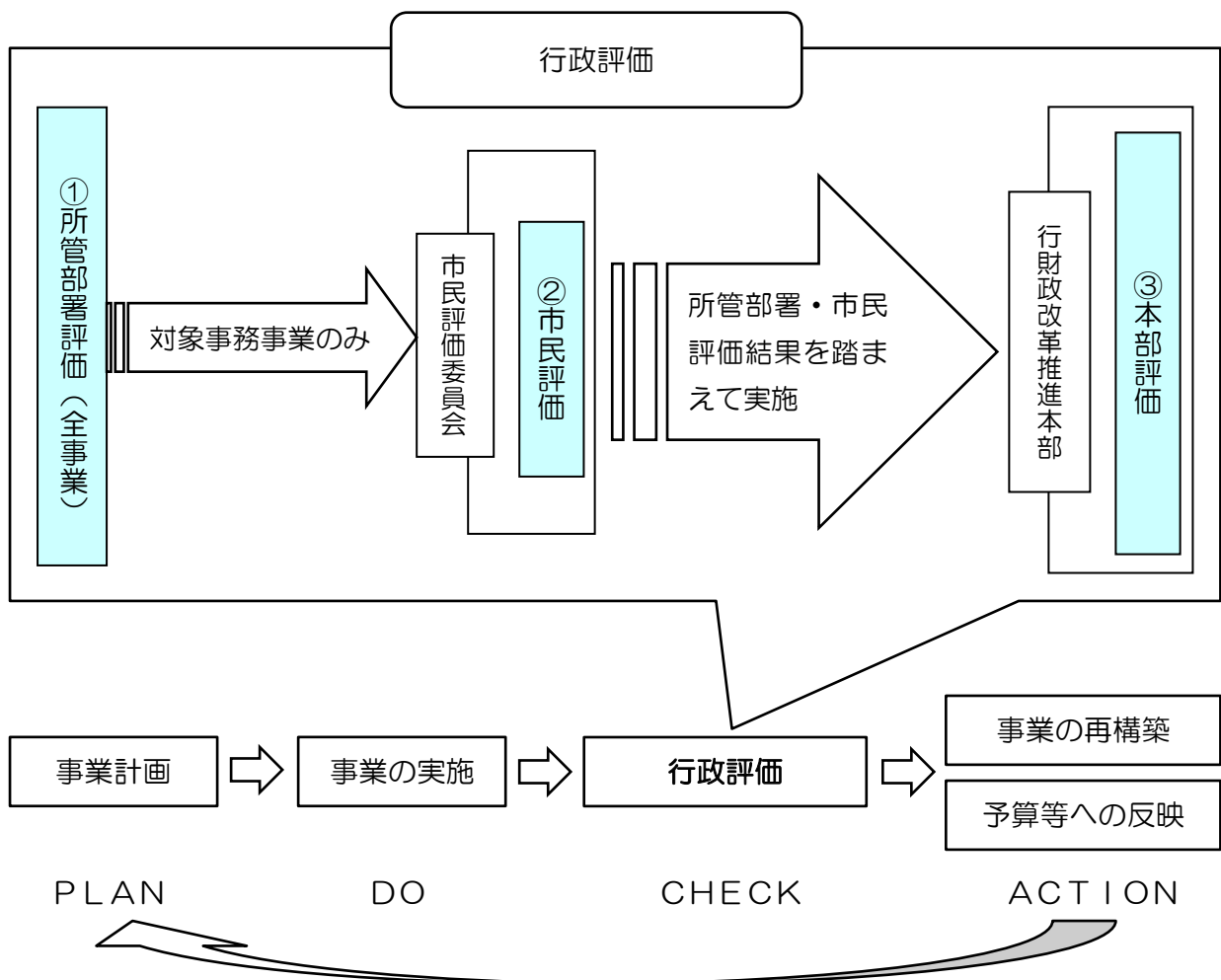
市民評価対象事務事業について、所管部署評価および市民評価結果を踏まえて、行財政改革推進本部が実施する評価です。この評価により、対象事業の今後の方向性を確定します。

(3) 今年度の評価対象事務事業

下記の選択基準に基づき、市が 10 事務事業を選択しました。

- ① 平成 20 年度以降に市民評価・本部評価の対象となっていない事務事業（過去に一度も市民・本部評価の対象となっていない事務事業含む）
- ② 今後の厳しい財政状況や社会経済状況の変化を見据え、特に評価・検証を行っておく必要がある事務事業
- ③ 長期間にわたり継続している事業で、社会情勢や市民ニーズの変化を踏まえ、評価・検証を行っておく必要がある事務事業

(4) 行政評価のイメージ図



※「事業の再構築」には、相当の期間を要するものもあるため、「予算等への反映」がすぐ翌年度にできるとは限らない。そのため、PDCA サイクルが 1 年間で完結するとは限らない。

(5) 評価結果の反映

行政評価の結果は、今後の事業展開、予算積算等に反映させていただきます。

2. 行政評価結果（総括表）

	事務事業名（決算書掲載順）	頁	本部評価	市民評価	所管部署 評価
①	雇用創出等推進事業経費	4	休止・廃止	休止・廃止	効率性を改善
②	妊婦歯科健診事業経費	4	効率性・有効性を改善	効率性・有効性を改善	維持・継続
③	農業改善経費	5	効率性・有効性を改善	効率性・有効性を改善	維持・継続
④	市民文化祭経費	5	効率性・有効性を改善	効率性・有効性を改善	維持・継続
⑤	民有地緑化経費	6	抜本的見直し	抜本的見直し	効率性・有効性を改善
⑥	資源回収奨励事業経費	6	効率性・有効性を改善	有効性を改善	維持・継続
⑦	IT学習経費	7	休止・廃止	抜本的見直し	効率性を改善
⑧	子ども体験事業経費	7	効率性を改善	効率性・有効性を改善	維持・継続
⑨	成人事業経費	8	効率性・有効性を改善	効率性・有効性を改善	維持・継続
⑩	国内英語留学体験事業経費	8	有効性を改善	有効性を改善	維持・継続

3. 本部評価対象事務事業に関する総評（行財政改革推進本部）

- 事業開始当初の社会状況によって、開始した事業であっても、現在の社会状況や市民ニーズ、財政状況の変化により、常に見直していかなければならない。今回、「休止・廃止」とした2つの事業は、その視点で評価を行った。
- 事業の休止・廃止、変更には、市民の皆様を始め、関係者等とのさまざまな調整、周知等が必要になる。それにかかる時間的・労力的なコストも大きなものがあるが、取り組んでいかなければならない。
- 「維持・継続」や「改善」と評価した事業についても、社会情勢の変化などを見据え、常に精査し続ける必要がある。また、事業成果が短期的に見えにくい事業もあるが、漫然と事業を行うのではなく、事業評価をしっかりと行いPDCAサイクルを回していけるよう、職員の育成とともに体制を強化していきたい。

4. 本部評価結果

事務 事業名	① 雇用創出等推進事業経費	所管 部署	職員課	決算額	20,202,448 円		
事業 概要	<p>市政嘱託員制度は社会情勢等により豊富な知識と経験を有しているにも関わらず就労できない一般の中高年や定年退職された方を雇用し、行政事務を行っていただくことにより新たな雇用の創出と市政の充実を図ることを目的とした事業である。</p> <p>専門嘱託員制度は退職した市職員、とりわけ高度の知識経験を有する者を必要性に鑑み嘱託員として雇用する制度である。</p>						
総合 評価	休止・廃止	必要性	2	有効性	2	効率性	2
評価 意見	<p>○現状の雇用対策は、民間企業への就労を促進することが主眼となっており、特定財源もなくなっていることから、地方公共団体の直接雇用の役割は終わったと考えます。</p> <p>○非正規職員全体として考えていくことが必要である。臨時職員と変わらない内容なので、嘱託員、臨時職員のあり方を含めて整理したほうが良い。</p> <p>○臨時職員、嘱託職員は市の業務の相当部分を担っている。策定中の5次行革大綱「人事・職員給与制度等の適正化」に沿って対応してほしい。</p>						
所管部署評価・市民評価結果はP. 10参照							

事務 事業名	② 妊婦歯科健診事業経費	所管 部署	健康課	決算額	896,309 円		
事業 概要	<p>妊娠期はホルモンバランスの乱れや生活習慣等の変化により、歯周疾患やむし歯等の口腔内トラブルが多くなる時期である。歯科疾患は重症化すると妊婦本人だけでなく、早産や低体重児出産リスクが高くなる。歯を含む健康面に不安を持つ妊婦や支援の必要性の高い妊婦に対し、歯科医師、歯科衛生士による支援を行い、不安の軽減及び母子の健康の保持・増進を目的とする事業である。</p>						
総合 評価	効率性・有効性を改善	必要性	5	有効性	3	効率性	3
評価 意見	<p>○妊婦歯科健診の必要性は十分理解できる。口腔ケアにより、早産や低体重児出産のリスクを下げられるなど、医療費抑制の効果もある事業と考える。</p> <p>○しかし、それだけにとどまらず、市の目指すもの（人口減対策）を実現する事業のひとつとして位置づけると必要性はさらに高くなる。市が出産・子育てを応援しているというメッセージを明確に発信することを意識してほしい。</p> <p>○受診率を上げるための工夫として、委託化が考えられるとのことだが、より効率的な方法を検討し、個別健診化に移行する際は、大幅なコスト増にならないような調整が必要である。</p>						
所管部署評価・市民評価結果はP. 11参照							

事務 事業名	③ 農業改善経費	所管 部署	都市農業振興課 (組織改正により産 業振興課から移管)	決算額	177,885 円		
事業 概要	市民の憩いの場となる優良な農地の確保、農業経営の安定及び農業振興を目的とし、圃場整備、農業従事者確保及び農産物安定供給等に効果のある事業を行う農業者及び農業団体等に対し、都が行う「東京都農業近代化資金利子補給規則別表」に掲げる融資資金に対し、本来利用者が支払うべき利子の一部を市が金融機関（東京南農業協同組合）に利子補給する間接補助事業。報償費は農産物（梨）品評会の市長賞、議長賞の副賞代を計上している。						
総合 評価	効率性・有効性を改善	必要性	3	有効性	3	効率性	3
評価 意見	<p>○都市農業の支援のために必要がある事業である。数値指標だけで評価できないことがあることは理解しているが、所管として、本事業を利用したことによる成果について、第三者への説明責任を果たすため、フォローアップを行う努力が必要である。</p> <p>○施設整備補助との棲み分けも行われている。ニーズに合わせた多様な支援メニューがあることを、分かりやすく整理してほしい。</p> <p>○農産物の品評会（梨）の報償費は、他にふさわしい事業経費へ移動すること。</p>						
所管部署評価・市民評価結果はP. 12参照							

事務 事業名	④ 市民文化祭経費	所管 部署	文化スポーツ課	決算額	5,058,231 円		
事業 概要	日野市民文化祭実施要綱に基づき、日野市文化協会に業務委託し、日頃芸術文化活動を行う市民が日常活動の成果を発表する機会を作るとともに市民相互の親睦と交流を深めるため、文化祭を開催し、芸術文化の振興・発展を図る。						
総合 評価	効率性・有効性を改善	必要性	5	有効性	3	効率性	3
評価 意見	<p>○市は、「芸術文化の薫るまち」の推進を掲げている。その視点で本事業の必要性は非常に高く、市民とともに行う事業として大切にし、充実させていかなければならない。</p> <p>○なお、「芸術文化の薫るまち」という市全体の取り組みに向けた事業展開の中で、本事業についても常に改善を進める必要がある。</p> <p>○市民評価で課題としてあげられた「運営手法の見直し」や「若者の参加」などを所管で検討することで、幅広い市民が参加、参画できるような市民の文化活動活性化に取り組んでほしい。</p> <p>○さまざまな団体との調整が必要であることは理解できるが、事業の活性化や効率化の工夫に関しては積極的に取り組んでほしい。</p>						
所管部署評価・市民評価結果はP. 13参照							

事務 事業名	⑤ 民有地緑化経費	所管 部署	緑と清流課	決算額	49,100 円		
事業 概要	日野市生け垣等設置に関する補助金交付要綱に基づき、新たに生け垣を設置する者に対して設置及び設置に伴うブロック塀撤去において一定基準を満たした場合に経費の一部の補助を行う制度。市内の緑化推進及び安全で快適な緑豊かな生活環境を形成することを目的とする。						
総合 評価	抜本的見直し	必要性	3	有効性	2	効率性	2
評価 意見	<p>○緑化推進が市の大きなテーマとしてさまざまな施策を行っていくことは変わらない。しかし、平成 27 年度実績「生垣長 10m」であることを見れば、この事業の緑化推進事業としての効果や有効性は薄い。一度立ち止まって新たな切り口で「緑化推進」に取り組んでほしい。</p> <p>○近年は、住宅の外構の作り方や構造にも変化があり、都市計画・防災との連携や補助単価の引き上げを行っても大きく実績が伸びるか不確実な状況であると考ええる。</p> <p>○緑化政策が目的ならば、市民委員からの提案にあるシンボルツリーなども含めて、メニュー選択式などの事業展開を検討していく必要がある。</p> <p>○事業の抜本的見直しにあたっては、生け垣の防災効果との関係について、明確な説明を用意するようにしてほしい。</p>						
所管部署評価・市民評価結果は P. 14 参照							

事務 事業名	⑥ 資源回収奨励事業経費	所管 部署	ごみゼロ推進課	決算額	14,947,433 円		
事業 概要	廃棄物の発生抑制と再生資源利用促進を図るため、家庭から排出される廃棄物のうち資源物を回収する団体に対して奨励費を交付する事業。また、資源物集団回収事業実施に際し、登録団体から資源物の回収等を行っている登録業者に対し古紙等の相場が低迷した場合の緊急的対応として助成金を交付することにより、資源循環の促進、資源物集団回収事業の充実と拡大を図っている。						
総合 評価	効率性・有効性を改善	必要性	4	有効性	3	効率性	3
評価 意見	<p>○ごみの減量は自治体の普遍的テーマ。本事業により回収資源物の重量が統計上市の総ごみ量に含まれないこと、市の実施する収集事業によるごみ量（資源物量含む）を減らすことでコスト削減効果が期待し得ることから必要性が認められる。</p> <p>○副次的効果としてコミュニティ活性化があるが、所管部署にはその有効性を増大させる工夫に取り組むことで、「現状維持」の閉塞感を打破してほしい。</p> <p>○実施団体にとっては、リサイクル意識の向上とコミュニティ活動の活性化につながる、ありがたい事業と捉えられていると考える。一方で、本来の目的である廃棄物の抑制や回収コストの抑制効果がかみにくく、この事業を推進していくべきなのか判断が困難である。実績を上げていくのか、目的を変更するのかなど、事業のあり方も見直していく必要があると考える。</p> <p>○他市で行っている学校を拠点とした回収が増えるよう、学校へのアクションを行ってほしい。</p>						
所管部署評価・市民評価結果は P. 15 参照							

事務 事業名	⑦ IT学習経費	所管 部署	生涯学習課	決算額	732,118円		
事業 概要	ITが苦手な高齢者をはじめ、だれもがIT機器を扱えるために、豊田駅北交流センター生涯学習室にパソコン等機器を設置し、利用登録団体の利用に供することで、IT学習活動充実のための支援を行う。登録団体が自主運営協議会を組織し、利用日の調整、連絡、パソコン講習会等を実施。会場に設置した機器のメンテナンスは、「情報ボランティア派遣事業実施要綱」に基づきボランティア派遣により実施。						
総合 評価	休止・廃止	必要性	2	有効性	2	効率性	2
評価 意見	<p>○パソコンからスマホへの時代的な流れの中で、現状のままの事業内容であれば、パソコンに対する生涯学習の事業としては「休止・廃止」とする。実際に利用者の減少、施設稼働率の低さから見て、市民ニーズにも合致しているとも感じられない。下記の意見を参考とし、現行方式の事業は休止・廃止するとともに、時代に即した新しい事業の構築ができるか、必要性も含め、改めて検討すべき。</p> <p>○本事業が、自主運営協議会による運営方法を取っていることから、まずは、プログラムの変更などによって利用者を増やすなどの工夫の検討を自主運営協議会とともに検討してほしい。</p> <p>○新たな事業構築に合わせ、豊田駅北交流センター学習室や付帯パソコン機器についての有効活用方法を今後検討する必要がある。</p>						
所管部署評価・市民評価結果はP. 16参照							

事務 事業名	⑧ 子ども体験事業経費	所管 部署	生涯学習課	決算額	524,790円		
事業 概要	児童の健全な育成を積極的に図るため、学校では体験できないような学びと交流の場を提供することにより、子供たちの知的育成を図ることを目的とした「ななお土曜のひろば遊学会」に対する補助事業。地域の人々（元教員等）を講師とし、広報で市内全域の小中学生を募り、応募者多数の場合は抽選により「初歩の電子工作」「ふるさと探検」「木工工作」「自然観察科学」の4講座を月2回の土曜日を中心に七生中を会場として開催するもの。						
総合 評価	効率性を改善	必要性	4	有効性	4	効率性	3
評価 意見	<p>○学校では行いきれないテーマを地域ボランティアによって支援するという事業のコンセプトは、発展の可能性がある。継続性（後継者確保）が課題とのことだが、所管として支援してほしいところ。特定財源を確保して事業の効率性向上を図ってほしい。類似事業と統合融合することでも財源確保できるように思われる。</p> <p>○特定財源については、教育分野以外でも、可能性を探してほしい。</p> <p>○予算だけではなくスタッフ確保やプログラム充実に向けた支援方法の工夫を検討してほしい。</p> <p>○他部署で始めているさまざまな「子どもたちへの学習支援」との連携を重要な視点として事業構築を考えてほしい。</p>						
所管部署評価・市民評価結果はP. 17参照							

事務 事業名	⑨ 成人事業経費	所管 部署	中央公民館	決算額	2,286,965 円		
事業 概要	日野市公民館基本構想・基本計画に基づき、市民による市民のための公民館として地域の市民の底力について、学びを通じて実現していくために成人を対象とした事業を行う。①生活・学習課題をテーマとした講座、②地域で気軽に質の高い文化を楽しめる場として行うバラエティサロン、③映画会、④外国人のための日本語教室、⑤田んぼの学校、⑦平和事業などを実施。						
総合 評価	効率性・有効性を改善	必要性	4	有効性	3	効率性	3
評価 意見	<p>○設置当時の時代背景と現在の状況を見直し、基本的な方針をもう一度検討する必要がある。</p> <p>○事業については、全市をカバーする視点で、「地域に出ていく公民館」を目指してほしいし、地域で利用できる施設自体は多く存在している。但し、各地域で他部署が実施している類似事業との連携、棲み分けも必要。</p> <p>○民間でも生涯学習事業を行っており、公で行う必要がある事業を精査する必要がある。</p> <p>○利用者の固定化、高齢化が懸念される。公民館が今後も存在するには、様々な世代が利用したいと思う活動を検討してほしい。</p> <p>○施設整備については立地条件があるため、様々な可能性を視野に入れて、公民館としての考え方をもって検討してほしい。</p>						
所管部署評価・市民評価結果はP. 18参照							

事務 事業名	⑩ 国内英語留学体験事業経費	所管 部署	学校課	決算額	800,000 円		
事業 概要	中学2年生を対象に、外国語を学ぶ意欲が継続するよう、外国に興味・関心を持たせる取組みを目的として実施。福島県にあるブリティッシュヒルズ(疑似体験型国際交流センター)に市立中学2年生20名を派遣し、英国様式の施設内で外国人スタッフとの体験学習を2泊3日で行う。日野ロータリークラブと費用を1/2ずつ負担して実施(食費は自費負担)。選抜は応募で各校2名(男女)を選抜。その他学校推薦により校長会で4名選考。						
総合 評価	有効性を改善	必要性	4	有効性	3	効率性	4
評価 意見	<p>○世界を視野に入れた外国語成績優秀者を支援するほぼ唯一の事業であり、必要性はある。</p> <p>○一方で、参加しなかった生徒も体験を共有できる機会を作る、参加者の現在の英語への親しみをフォローアップするなど、より有効な事業となるよう検討していただきたい。</p> <p>○人数を含めた対象者の見直しが必要。英語が苦手な子に意欲を持たせる事業も行ってほしい。</p> <p>○2020東京オリンピック・パラリンピックなども見据え、日野市を訪れる外国人へのおもてなしなどに積極的に参加できるというような仕立て方も事業を魅力的にする方法ではないか。</p> <p>○事業主体はロータリークラブである。市からの補助の割合1/2については一考の余地がある。</p>						
所管部署評価・市民評価結果はP. 19参照							

(參考資料)

所管部署評價・市民評價結果

事務事業名称		① 雇用創出等推進事業経費			
所管部署評価			効率性を改善		
必要性	3	有効性	4	効率性	2
評価意見					
<p>○厳しい経済状況の中では必要な施策であったが、国もすでに制度を廃止した中で必要性も見直す時期にきている。</p> <p>○やや複雑な窓口対応を含む、通常の臨時職員よりも困難度の高い業務を行っていただき、有効性はある。</p> <p>○国が補助制度を廃止した後は、全額市負担となっており、財政的負担は重くなっている。この観点から効率性は低い。年々雇用人数を削減し、現在に至っているが、存続の可否を検討中である。</p>					
市民評価			休止・廃止		
必要性	2	有効性	2	効率性	2
評価意見（改善・要望）					
<p>＜制度改善＞</p> <p>○市民窓口課フロアマネージャーの雇用は、本事業経費ではなく、本来の特別職である嘱託員で雇用してはどうか。また、廃止により支障がある業務があれば前記と同様嘱託員か臨時職員で雇用する。</p> <p>○専門嘱託員、一般嘱託員について、経験を活かせる活用が必要である。新規採用や数年目の市職員と触れる機会を作ることにより、民間スタイル、高度知識の共有等により、職員にも良い刺激、影響を与えるような仕立てをしてはどうか。</p> <p>○「高度な知識経験」を生かした市の魅力向上に資する人材登用を図るよう、制度を見直すべき。</p> <p>○専門性の高い嘱託員からの機密漏えいのリスクを考えると、本事業は抜本的に見直す必要がある。</p> <p>○年齢制限のある雇用制度は時代にそぐわない。</p> <p>＜専門嘱託員＞</p> <p>○専門嘱託員については、市職員の定年後の働き口としてあるのではないかとと思われるように選考の公平性と情報開示に努めてほしい。特定の人が優遇されているように見える。</p> <p>＜雇用創出施策全般＞</p> <p>○国の施策でも民間での雇用創出に展開しているため、日野市でも雇用創出は民間に委ね、他市と同様に市事業としては廃止すべき。</p> <p>○本制度の主旨自体は評価できる。高齢者や女性の雇用促進について、市内全体で同時に広く推進することが望まれる。</p> <p>○民間による雇用創出は推進すべきだが、本事業は、国による一時的な経済対策であり、役割を終えている。</p> <p>＜その他＞</p> <p>○今後は、期間限定事業の場合は事業要綱等に期間を明記すべきと考える。</p>					

事務事業名称		② 妊婦歯科健診事業経費			
所管部署評価			維持・継続		
必要性	5	有効性	4	効率性	4
評価意見					
<p>○歯科疾患や生まれてくる子供の口腔に関する知識を得る良いきっかけとなっており、妊娠期の歯科的な不安の軽減につながっている。</p> <p>○参加された市民からの満足度は高く、今後の適切な歯科保健行動の定着を図れている。</p> <p>○平成 28 年度から開始している妊婦全数面接の中で歯を含めた健康面でアプローチが必要な妊婦に対して今までより情報提供ができています。</p> <p>○ニーズがあれば個別受診（歯科医院に行く。）体制への変更も視野に検討していきたい。</p>					
市民評価			効率性・有効性を改善		
必要性	5	有効性	3	効率性	3
評価意見					
<p><実施方法></p> <p>○近隣市の H26 年度実績比較では、受診率は同程度であり、遜色ないが、委託事業として通年で実施している町田市は 2 倍の実績であることに注目し、調査をしてみてもどうか。また、実施回数の多い八王子市が 0.5 倍の実績であり、原因究明の調査対象となる。</p> <p>○「直営」事業と「委託」事業と分けたほうが良い。例えば、実施する日時を休日や夜間などにする場合、託児を付けての実施とする場合は「直営」にして行政サービスの充実を図り、それ以外は基本的に「委託」にして効率性の向上を図ったら良い。</p> <p><受診しやすい環境整備></p> <p>○検診日や検診時間に多様性を持たせたらどうか。</p> <p>○子育て期間に女性が歯科受診をしやすい環境を作ること、母親が子供の口腔の健康の重要性を理解し家庭で実践できるようになることを目標に今後も取り組んでいただきたい。</p> <p>○全数面接時に「休日や夜間実施なら参加可能か」の調査を実施し、改善、拡大を検討していただきたい。</p> <p>○就労妊婦や体調不良を考慮し、受診しやすい環境整備を整えてほしい。</p> <p><周知方法></p> <p>○歯の重要性が知られていない、医科との同時受診の希望者、就労により受診できない人が多いため、そこを改善が必要である。テレビ電話等の活用は若い世代として利用しやすいため、今後検討してはどうか。</p> <p>○医療検診との融合、受診機会の増加、PR 活動の多様化などが望まれる。</p> <p>○歯科検診の重要性を全数面接時に強調してはどうか。</p> <p><かかりつけ歯科医の推奨></p> <p>○妊婦期間を過ぎても気軽に検診できる「かかりつけ歯科医」を見つけられる補助をすること。</p> <p><その他></p> <p>○7 月開催のクラスは定員一杯と、全数面接の効果の兆しが見える。認知度、普及度の向上を期待する。</p>					

事務事業名称		③農業改善経費			
所管部署評価			維持・継続		
必要性	4	有効性	4	効率性	4
評価意見					
<p>○意欲ある農業者が高額農業機械や施設の導入に際し、資金調達方法の1つとして大変有効な制度である。</p> <p>○この制度により、農業者が機械や施設を更新する意欲を喚起できるため、有効性が高い。</p> <p>○投資そのものに対する補助ではなく、JA東京みなみと連携した利子補給のみあり、効率性が高い。</p>					
市民評価			効率性・有効性を改善		
必要性	3	有効性	3	効率性	3
評価意見					
<p><事業効果の検証></p> <p>○事業成果がわかりづらい。日野市産農産物の学校給食利用率への寄与度の「見える化」ができないか。</p> <p>○他の補助金政策などと一体的に見直し、より効果的、効率的な制度構築を図ってほしい。</p> <p>○新たな投資を呼び込む必要があり、そのためには農業新技術の情報収集力、発信力を高めるとともに市内農家が維持・発展していくためにどのような投資を農家がしていけば有効なのか行政としての考えをまとめ、農家に伝える努力をする必要がある。</p> <p>○投資に有利な低金利時代であるのに借入件数が低下しているのはなぜか。本事業のニーズをJA東京みなみ（東京南農業協同組合）に調査依頼を行ってみてはどうか。</p> <p><農業施策全般></p> <p>○設備支援はJA東京みなみ（東京南農業協同組合）でも行っていると思われるため、市は農業後継者支援、農地の多機能的活用支援をしていただければありがたい。</p> <p>○学校給食の市内自給化の目覚ましい向上は大変すばらしいことだと思う。これは都市農業の多面的機能であり、今後の日野市の価値公共に寄与するものだと感じている。今後とも有効的な政策を行っていただきたい。</p> <p>○日野市にとって、農業は重要であり、農業を継続するにはどのような環境整備や金銭面の援助が必要であるか考えていく必要がある。</p> <p>○類似の補助事業が別にあるが、都事業にあわせるために本事業を用意しているとのことであるが、それが利用者のためになるのか、手間が増えるだけという疑念があるので、再整理をしてはどうか。</p> <p><その他></p> <p>○産業まつり開催時に同時に行う農産物品評会（梨）の市長賞、議長賞の副賞代である報償費は、振興対策経費の1つである「日野産ブランド支援事業経費：207千円」に組み替える方が良いと考える。農産物品評会の主旨から考え、この報償費が本事業経費にあるのは違和感がある。</p>					

事務事業名称		④ 市民文化祭経費			
所管部署評価			維持・継続		
必要性	5	有効性	4	効率性	4
評価意見					
<p>○「芸術文化の薫るまち」を目指す本市にとって、市民の文化活動の成果を大きな舞台で発表する唯一の場として必要性が高い。</p> <p>○高齢者の生きがいや活動の励みになっており、この事業のそういう意味での有効性は高い。</p> <p>○委託料の内訳は、市民会館の借上げ料と最低限の消耗品等であり、あとは事務局が人的に支援しており、経費全体の節減に努めている。</p>					
市民評価			効率性・有効性を改善		
必要性	4	有効性	3	効率性	3
評価意見					
<p><参加者の拡大></p> <p>○より多くの市民が文化祭に参加できるようにすることがこれからの課題である。他市の情報を収集し、参考にすることも一案である。</p> <p>○日野市文化協会に運営を委託するのではなく、参加団体（文化協会、老人会、自治会、子ども会等）の代表者と市で構成する実行委員会を設置し、経費は市が直接支出し、広く一般市民が参加できる方法を検討してはどうか。</p> <p>○より広範な市民の参加を促すためにはどのようにすればいいのか、見直す時期に来ていると考える。</p> <p><会場></p> <p>○実施会場として、大学の会場を借りることができれば、大学生への敷居も低くなる。また、大学生にも印象に残るような視覚的な事業アピールをすると良いのではないかな。</p> <p>○コスト削減に関して、例えば会場を駐車場が確保でき、利便性の良いイオンホール、イオン前屋外会場をはじめとした民間施設、種別によっては高幡不動、日野宿本陣などの歴史的建物などを使えば会場使用料のコストを削減できるのではないかな。また、これらの施設の来館者数の増加に繋がる効果も期待できる。これらは、市民に対して「市民文化祭」がよりオープンになるという意味でもすぐに検討しても良いのではないかな。</p> <p><実施体制></p> <p>○日野市文化協会の改革や新陳代謝は継続して促していくことが必要ではないかな。</p> <p><内容></p> <p>○高齢者向けの事業になっている感じがある。市が実施する事業であるので、市民からみてもさまざま年代が参加したいと思うような形に変えていく必要がある。</p> <p>○現在の23団体に捉われず、若者、新しい団体など、幅広く発表できる場となるよう見直しをしてほしい。</p> <p><他団体等との連携></p> <p>○近隣大学へ発表依頼を持ち込めば、若い世代の参加が見込めるのではないかな。大学卒業後も日野市に残れば、後継者もできるのではないかな。また、他市との連携を模索してほしい。</p> <p><その他></p> <p>○日野市の芸術文化にはもっとお金を掛けて良い。削減できる事業を削減し、その分、本事業に回してほしい。</p>					

事務事業名称		⑤ 民有地緑化経費			
所管部署評価			効率性・有効性を改善		
必要性	3	有効性	3	効率性	3
評価意見					
<p>○平成 27 年度に補助した生け垣の距離は短い、公道等に接した民有地を緑化する方法として市民意識の向上のために必要性が高い。</p> <p>○歩行者の目に優しい景観をもたらす効果がある。</p> <p>○民有地の接道部緑化に市民自ら貢献している事業である。</p>					
市民評価			抜本的見直し		
必要性	3	有効性	2	効率性	1
評価意見					
<p><緑化政策全般></p> <p>○東京都緑化白書 PART34（平成 27 年度版：平成 28 年 3 月 31 日東京都造園緑化業協会発行）に都内区市町村の施策が掲載されており、これを緑化施策の立案の参考にしてはどうか。</p> <p>○「平成 28 年度東京都花と緑による緑化推進事業補助金交付要綱」を民間に広報し、民間が補助対象となるように側面から援助することは考えられないか。</p> <p>○多摩地域において、調べた限りでは、三鷹市では新設 14,000 円/m、撤去 10,000 円/m、狛江市では同 10,000 円/m、同 5,000 円/mの生け垣の助成制度を実施している。しかし日野市の助成金額はその半分以下であり、増額検討のために実情を調査してみてもどうか。（日野市：新設 5,000 円、撤去 3,000 円/m）</p> <p>○都市計画、地域計画と連動させる形で緑化事業を進めるべきである。</p> <p><他事業への転換等></p> <p>○防災面で生け垣が必要であれば、防災安全課等と連携し、別の形で展開してはどうか。</p> <p>○現在実施している写真コンテスト等との連携を模索してほしい。</p> <p>○シンボルツリーや老人世帯の庭木剪定など、市民に還元できるやり方を考えてほしい。</p> <p>○シンボルツリーへの補助という改善も考えられるが、緑視率を高める必要がある地域はどこで、それに対して、民間の力を活用する方策がないか、もう一度考える必要がある。</p> <p>○民有地緑化の方針で進めるのであれば、シンボルツリーや庭のコンクールなど、生け垣以上に広い対象に向けてできる、少ない額でも多くの人への支援ができる方法で取り組むべきである。</p> <p>○一部の市民が利益を受けるのではなく、少しでも多くの人が使え事業にしてほしい。そうならないのであれば、廃止し、その予算を他事業に活用することを考えた方がよい。</p> <p>○災害対策などの視点も取り入れるべきである。</p>					

事務事業名称		⑥ 資源物回収奨励事業経費			
所管部署評価			維持・継続		
必要性	4	有効性	4	効率性	4
評価意見					
<p>○年間 1,750 t もの廃棄物が再資源化に回ることになり必要性が高い。</p> <p>○こみの発生抑制が図られ、再生資源の利用促進につながり、有効な事業と考える。</p> <p>○多摩 26 市のすべてで行っている事業であり、アルミ以外の品目について、奨励単価は 26 市平均値以下で行っているため、効率性は高い。</p>					
市民評価			有効性を改善		
必要性	4	効率性	3	有効性	4
評価意見					
<p><効果の検証></p> <p>○地域コミュニティの活性化に寄与していると思われるが、一部のコミュニティに税金を使った交付金は妥当か、費用対効果を検証してはどうか。</p> <p>○市が負担する資源回収処理費用は本事業では 8,522 円/ t (14,947 千円÷1,754 t)、市直接回収は 34,533 円/ t (費用 385,426ー売却益 64,300) 千円÷9,299 t) であり、総コストのミニマム化には本事業はどうあるべきか。コスト構造の再検討、直接回収との連動性の追及などを行ってほしい。</p> <p>○集団回収量と集団回収実施団体数の目標値を上げてほしい。上げないならその理由を教えてください。</p> <p><事業改善></p> <p>○団体の手間や保管等の課題を改善し、奨励費の他、コストがかからない形でのメリットがあっても良い。例として、一定量以上の協力により、子供会や自治会の場合は、ごみゼロマン等を使った缶バッジや表彰状授与などである。回収しても恩恵を感じられなかった子供たちをより意欲的に巻き込んでいくこと、自治会の祭りなどには参加しない世帯にとっても、子どもが喜ぶならと協力し、費用対効果の面では効果があるのではないか。</p> <p>○自治会活動、子供会と子供と関わりがある分野での活動へシフトするのなら、ごみゼロマンやエコアラ、エコクマ等の使えるリソースを活かしてほしい。</p> <p><参加団体等の拡大></p> <p>○集団回収の機会をどうやったら増やせるのか。自治会、子供会、PTA のやり方を考えて実績を上げる。特に子供たちが参加できるやり方を考える。どこにも帰属していない市民の参加を考える。</p> <p>○平成 12 年度の「ごみ改革」以降の資源回収実績から判断すると、市の直接回収だけで対応できると思われる、奨励費を順次減額し、節税に努めてはどうか。回収団体の減少が一定値になった段階で本事業を廃止する。または参加団体の増加施策に基づき本事業の拡大を図る。</p> <p>○自治会や学校へのより積極的な働きかけ。そのためにも、どうすればより積極的に協力してもらえるかをしっかりと考えていかなければならない。広報などでアピールして内容を知ってもらえると良い。</p> <p>○良い制度であり、知恵を絞り事業成果をあげてほしい。例えば、上位 30 団体位の獲得した奨励金額を広報に掲載し、その団体のやる気を上げ、他の団体の気づきを喚起したり、団体を飲食業組合のような団体にも拡充するなど、現状に満足せず、取り組んでいただきたい。</p>					

事務事業名称		⑦ IT 学習経費			
所管部署評価			効率性を改善		
必要性	3	有効性	4	効率性	3
評価意見					
<p>○市民の誰もがIT機器を使い、必要な情報を得ることができるようにするため、市民同士の学びあい活動により進めるこの事業は時代に適合した必要性の高い事業である。</p> <p>○登録団体で自主運営協議会を組織し、自主的かつ円滑に運営されている。</p> <p>○より多くの市民に活用されるよう、登録団体を増やしていく必要がある。（貸切施設稼働率37%）</p>					
市民評価			抜本的見直し		
必要性	3	有効性	2	効率性	2
評価意見					
<p><周知方法></p> <p>○新規に始めたい人のために、現状の利用団体の概要を一覧表にし、団体加入のコンタクトがとれるように、日野市 web サイトなどで公開し、利用希望者の利便を図る。</p> <p>○団体を作れない個人のために、利用団体設立のための人員募集を市がアレンジしてはどうか。あるいは、存続団体に加入を紹介する相談窓口を設けてはどうか。</p> <p><事業内容></p> <p>○これからの市民生活においては、スマホ、タブレット端末中心にインターネットに触れることになると思われる。市の事業として、IT 機器を「扱える市民」を増やすのではなく、IT 自体を「活用できる」市民を増やしていくことが必要であると思われる。現状のワードやエクセル、写真加工なども教えるプログラムがあっても良いが、便利なアプリの紹介、行政が作成したアプリの活用方法を教えたりする場となることも大切である。</p> <p>○時代の変化にあったものに改変すべきであろう。</p> <p>○一歩間違えると無料パソコン教室、インターネットカフェになってしまう事業であるのでより有効性を考える必要がある。</p> <p><実施体制></p> <p>○自主運営協議会による運営は、市としては効率的であり、ありがたいのかもしれないが、一部の市民のみが施設を使用しているように見る。サークル活動であるとすれば、他のサークルと同じスタンスで行ったほうが良い。</p> <p><類似事業との連携と整理></p> <p>○他の類似事業との整理統合を図り、その目的も見直すべき。</p> <p>○類似事業との連携を取ってほしい。</p> <p><その他></p> <p>○平成18年度から「IT 学習の推進を図るためのパソコン施設」にも関わらず、「豊田北交流センター」という名称を使い続け、市民の認知度を高めなかったことに関して、大きな非効率性を感じる。</p> <p>○できれば、徐々に終結する方向で検討をいただきたい。</p>					

事務事業名称		⑧ 子ども体験事業経費			
所管部署評価			維持・継続		
必要性	4	有効性	4	効率性	4
評価意見					
<p>○地域発のこの事業は時代の要請に先進的に応えた事業である。</p> <p>○本事業で学んだ子供が高校生となり、スタッフとしてかかわるようになり、地域力の醸成に繋がっている。</p> <p>○地域のボランティアにより事業が進められており、地域の資源が活かされ、効率的に展開している。一方、27年度より、国・都の補助事業として「土曜日の教育支援事業」を開始している。「子ども体験事業」は、当該補助要件に該当しておらず、現在、市単独の補助事業である。本事業の財源確保（補助金）に努めていく必要がある。</p>					
市民評価			効率性・有効性を改善		
必要性	4	有効性	3	効率性	3
評価意見					
<p><実施体制></p> <p>○スタッフ体制の充実を図り、より広く市民の需要に応えられるようにすることが必要。</p> <p>○講師の確保を行い、その上で参加人数を増やすことが必要ではないか。</p> <p>○講座内容がずっと変わっていないため、見直し検討が必要なのではないか。</p> <p><参加者拡大></p> <p>○本事業の認知度、興味はあるが、参加させられない家庭がどの程度あり、その理由がわかれば、課題の一つである受講生の偏りが改善するのではないか。</p> <p>○地域の目玉事業として、市として大きく打ち出すのが良いのではないか。</p> <p><事業内容></p> <p>○市民へのPR・ボランティアの発掘も考え、電子工作講座などは豊田のp l a n Tなどの産業インキュベーション的などところで企業の人をゲストに行ったりしても良い。</p> <p><補助金確保></p> <p>○補助金確保について国・都に調整中とのことであるので、確保に向け尽力していただきたい。</p> <p><その他></p> <p>○「ななお土曜のひろば」という名称は地域限定性を感じたり、子ども向け事業であるで一見するとわからない可能性もあるので、名称変更を考えても良いのではないか。</p> <p>○市の将来を支える子供たちのため、是非、今後もしっかりと本事業を継続・発展させていってほしい。</p> <p>○本事業を手本として、平成27年度開始の「土曜算数教室」、平成28年度開始の「土曜科学実験教室」等を市内小中学校に順次支援を広めて頂きたい。</p> <p>○このような事業にこそ、予算を割いてほしい。高齢者をこの事業（ふるさと探検講座など）の講師として雇う、ボランティアとして募集するなど、高齢者雇用に関して、子供たちへの経験を伝授するなどの目的を持った雇用、活躍の場の提供という形を作ることによって元気を取り戻す高齢者も増えるのではないか。</p> <p>○国・都補助事業である「日野市土曜日の教育支援事業」との差別化、整合のとり方の整理を図る。</p>					

事務事業名称		⑨ 成人事業経費			
所管部署評価			維持・継続		
必要性	4	有効性	4	効率性	4
評価意見					
<p>○学びの場としての機能を十分果たしている。</p> <p>○講座終了時の他、年1回実施している利用者アンケートなどから、課題を整理し、事業構築への反映に努めている。</p> <p>○集客が難しい講座もあるが、公民館が実施すべき事業を費用対効果を検討しながら実施する必要がある。他部署で実施している講座については、情報共有、連携を図り、効率よく実施できるよう努めている。</p>					
市民評価			効率性・有効性を改善		
必要性	4	有効性	3	効率性	3
評価意見					
<p><地域格差></p> <p>○公民館事業の受益地域格差の解消・減少のため、「移動公民館事業」を計画的に推進する。</p> <p>○開催場所の地域偏在の問題に関して、改善が必要。特に平山地区については、平山季重ふれあい館だけでなく、平山交流センター、平山台健康・市民支援センター等の活用も考えてほしい。</p> <p><講座内容></p> <p>○大学入学を機に日野市へ新規に転入した学生や、働き始めて数年の社会人という若い世代にも楽しめる、そして参加できる講座がほしい。それにより日野市への愛着が湧き、趣味もでき、日野に残るきっかけともなるのではないかな。</p> <p>○今後も多様な分野の学習機会を創造していただきたい。課題である利用者、年齢層拡大、講座開催の地域平準化、広報の方法についても新しい試みにチャレンジして1つ1つ改善していただきたい。</p> <p>○現在参加しているだけでなく、多くの市民（年代別など）がどのような講座を希望しているのか、ニーズの把握が必要。人が集まらないのは残念である。</p> <p><周知方法></p> <p>○講座の年間（半年）計画一覧表を市Webサイトに常時公開してほしい。</p> <p><実施体制></p> <p>○新たな発想で講座の開設などが行えるよう、スタッフ体制の見直しを図られるべきではないかな。</p> <p><類似事業との調整></p> <p>○メニューの見直し、他の類似事業との調整を行ってほしい。</p> <p>○他部署と重複している事業は精査してほしい。</p> <p><将来に向けて></p> <p>○「公民館」の建替えや他施設との統合が議論されているが、こうなるともっと良い「公民館」になるとか、そもそも「公民館」という名称で時代にあっているのかなど、来るべき時のために根本的な議論を、利用者や今まで利用していなかった市民とも行う機会を増やしてほしい。</p> <p>○公民館施設は老朽化しているため、新築し、市民活動を支えてほしい。</p>					

事務事業名称		⑩ 国内英語留学体験事業経費			
所管部署評価			維持・継続		
必要性	4	有効性	4	効率性	4
評価意見					
<p>○英語でコミュニケーションの能力の育成と異文化体験をさせることにより豊かな国際感覚を養うことができる本事業の必要性は高い。</p> <p>○事業参加者による英語スピーチの報告会も行っており、参加していない生徒にも情報を伝えている。</p> <p>○他部署で類似事業は行っていない。</p>					
市民評価			有効性を改善		
必要性	4	効率性	3	有効性	4
評価意見					
<p><効果検証・フォローアップ></p> <p>○事業開始から10年経過し、過去参加した生徒に「体験してその後の生活へどのような影響がありましたか」「参加を後輩に勧めたいですか」等、本事業の効果把握のアンケート調査を実施する等、フォローアップの方法の改善が必要。</p> <p><参加しない生徒への波及効果></p> <p>○参加しなかった生徒にも良い影響を与える工夫が必要。例えば、授業時間内に外国人教諭と協力、または、放課後に参加者を募り、学んできた文化をゲーム形式で伝えるなども良い。</p> <p>○良い事業であるが少人数に税金を使うため、報告会をはじめとした機会が他の子を刺激したり、卒業生のネットワーク作り等、参加者以外の効果波及等、その場限りで終わらない工夫をしてほしい。</p> <p><選考基準></p> <p>○選考基準を再検討してほしい。（「英検〇級以上」明記など。）</p> <p>○20名という枠にとらわれずに考えてほしい。そのためには、一部費用の自己負担を考えても良いのではないか。とにかく、広く子供たちに門戸が開いてほしい。</p> <p>○市が実施する事業であるので、男女に英語の学力差があっても参加意欲を評価して、現在の各校から男女1名ずつ選ぶ体制は継続してほしい。</p> <p>○現段階で大人が「リーダーシップがとれる子」「国連の緒方貞子さんのような人を日野から出したい」という考え方はおかしい。プロセスがあって、最終的に地位や名声があるはず。</p> <p><実施内容></p> <p>○より効果的なプログラムとなるよう、留学先の教育内容について積極的にチェックするべき。</p> <p><費用・予算></p> <p>○資金調達は、卒業生やその親に任意の継続寄附（例えば年間1,000円）などを求め、後輩が参加するための資金を増やすなどのことはできると考える。</p> <p>○自分の子供にも、行きたいといえばお金を出してでも行かせたい。自己負担を増やしても参加枠の拡大を望む。その場合、金銭面で参加が難しい家庭へのなんらかの配慮が必要である。</p> <p><その他></p> <p>○低予算で質の高い国際人を養成する機会であるこの事業は、継続し模索して行ってほしい。</p>					

平成 28 年度 日野市行政評価結果

平成 29 年（2017 年）2 月

事務局：日野市企画部企画経営課

〒191-8686 東京都日野市神明 1-12-1

電 話 042-514-8069（ダイヤルイン）

F A X 042-581-2516

E メール tokku@city.hino.lg.jp
